

「年末年始の旅行者数」4年ぶりの増加（日本）

1. 「年末年始の旅行者」の動向は？

年末年始の時期は、春のGWや夏休みと並んで、多くの人々が旅行に出かけます。

近年は景気の低迷により「安・近・短」のキーワードで象徴されるように「安く、近場で、短期間で」行ける国内旅行が人気を集めていました。このように、長期休暇の過ごし方は、その時の景気動向を反映します。

年末年始の旅行で重要なポイントは、「曜日の並び」です。今年の年末年始休暇は、12月31日(金)～1月3日(月)の計4日間が多いようです。例年と比べて期間の短い年末年始休暇になりそうです。

2. 最近の動向

大手旅行代理店の(株)JTBが発表した「年末年始の旅行動向調査(12月23日～翌年1月3日)」によれば、この期間の旅行者数は前年比0.7%増加の2,934万人と、4年ぶりに増える見通しであることが分かりました。

その内訳は、国内旅行者数が前年比0.6%増加の2,876万人、海外旅行者数が同3.4%増加の58万人と、国内・海外ともに4年ぶりの増加。特に海外旅行者数が大きく増えているのが特徴です。

海外旅行先の人気ランキングを見ると、全体の6割余りを占めるアジアが前年比1.1%増加とほぼ横ばいのなか、全体の1割余りを占める欧州が同6.3%の増加、1割弱を占めるグアム・サイパンが同9.5%増加と南の島が大幅な伸びを示しました。



3. 今後の展開

国内外の旅行全体の消費額は、「曜日の並び」の影響もあり、前年比0.1%減少の1兆328億円となる見込みです。これを一人当たりの旅行予算に換算すると、国内旅行者が一人当たり3万1,800円と、前年と比べ1.6%減少する一方で、海外旅行者の一人当たり予算は前年と比べて4.4%増加の20万3,000円と大きく増えます。特に海外旅行者の数や平均予算が増加する背景には、「円高」や「羽田空港の国際化」など、今年特有の要因が影響しているものと思われます。

多くの人々が旅行や行き先でのお買い物に興味を持ち始めたことは、景気が緩やかながらも回復していることを表しています。それだけ、気持ちにゆとりが出ている証拠なのです。

今年の年末は、24日(金)を含む「週末クリスマスの飛び石4連休に行く旅行」も人気のようです。クリスマスを国内で過ごす人も海外で過ごす人も、とにかく今年もお疲れ様でした。そして、一足早く、メリークリスマス！！

弊社マーケットレポート

検索!!

2010年12月03日【キーワード No.460】「ホテル」と「旅館」の最近の動向(日本)

2010年11月18日【デイリー No.743】日本円の最近の動向～1ドル83円台半ばと、一カ月半ぶりの円安水準～

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら！！☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社